

令和6年度 事業計画

一般社団法人情報サービス産業協会

Table of Contents

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 01 JISA 2030 の実現に向けて | 02 事業運営方針 |
| 03 委員会の活動 | 04 組織体制 |
| 05 その他の注目すべき活動 | 06 スケジュール案 |

01

JISA 2030 の実現に向けて

JISA 2030

デジタル技術で「人が輝く社会」を創る



「人が輝く社会」とは、

- 多様な個人が、心身ともに健康で、持てる能力を発揮し、自らの成長を実感できる社会
- 新しい社会規範・自己規律が醸成され、誰一人取り残すことのない安心・安全でサステナブルな社会

JISA Initiatives

JISA Initiatives とは

先端技術力を基に
情報サービス産業の産業力（人材力、企業力）を強化し、
産官学共創や政策提言活動
さらには、産業の国際連携活動をもって
社会のデジタル化をリードし
JISA 2030 を実現する

02

事業運営方針

デジタル技術で「人が輝く社会」を創る

そのために、令和6年度にJISAが特に力をいれるべきことは・・・・



1. 社会のデジタル化をリードすること

社会が「人が輝く社会」に向けて発展するよう、

自らを鍛えた上で（「鍛えよう情報サービス産業。鍛えよう個と組織。」）、
社会のデジタル化をリードすること

2. 政府のデジタル政策への協力・支援

社会のデジタル化にかかる大きな推進力の一つである

政府・行政の各種デジタル政策の実装・推進に、
産官学・他の産業団体等との連携の上で協力、支援する。

1. 社会のデジタル化をリードすること

社会が「人が輝く社会」に向けて発展するよう、
自らを鍛えた上で（「鍛えよう情報サービス産業。鍛えよう個と組織。」）、
社会のデジタル化をリードすること



具体的には

- (1) 高度デジタル人材の育成
- (2) 情報サービス産業の新たな将来像の提示と環境構築
- (3) 先端デジタル技術の利活用にかかる提言・推進

(1) 高度デジタル人材の育成

JISA内の30万人強のITエンジニアを「デジタル人材」化するとともに、他の産業の人材を含めて、社会のデジタル化をリードできる「ITアスリート（高度デジタル人材）」に育成する。

(特に今年度は・・・)

JISA版NTCプロジェクトの拡充

- これまで群馬県を舞台に2年にわたり実施してきた「JISA版NTCプロジェクト」について、より内容を充実するとともに、JDIC（JISA Digital Innovation Challenge）と連携しプロジェクトの拡充を図る。

ITアスリートの育成研修の一層の強化

- ITアスリート育成のための教育プログラムの拡充を検討し、修了生の拡大（数百名規模）を図る。

技術コンテストの強化

- ソフトウェアエンジニアリング能力の高度化のために「技術コンテスト」を質量両面から強化

(2) 情報サービス産業の新たな将来像の提示と環境構築

ITアスリートが思う存分持てる能力を発揮し、社会のデジタル化の「リード役」となれるよう、当産業の産業構造、就業構造、企業運営、労働法制、事業モデルのあるべき姿等について方向感、将来像を提示するとともに、必要な環境構築を推進する。

(特に今年度は・・・)

**先端デジタル技術の影響等を分析し、
当業界の新たな将来像を提示する**

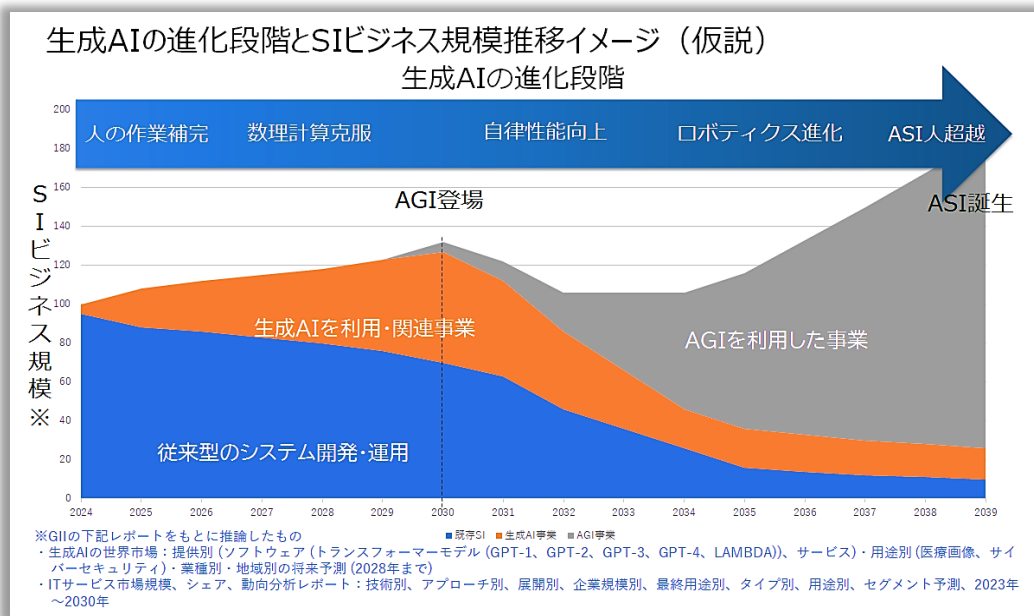
- 生成AI 他先端デジタル技術の社会のデジタル化に与える影響等を検討するとともに、今後の情報サービス産業のあるべき姿、果たすべき役割、及びそれを担う人材像を明らかにする。

**持てる能力を発揮し、自らの成長を実感
できる働き方の検討**

- SIerエンジニアの「学びの時間」の確保
我が業界の契約形態（SES契約、成果報酬型契約）のあり方等についての研究を行う。
- ITアスリートが労働時間規制から脱却し自ら学び成長できる働き方について、産業構造、就業構造、企業運営、労働法制の面からの検討を行う。

(3) 先端デジタル技術の利活用の提言・推進

生成AIを含む各種先端デジタル技術の利活用に係る提言・実践等を行い、他業界とも協力してデジタル化をリードする。



参考資料：技術委員会「生成AIがもたらす想定シナリオ」より

2. 政府のデジタル関連政策への協力・支援

社会のデジタル化にかかる大きな推進力の一つである政府・行政の各種デジタル政策の実装・推進に、産官学・他の産業団体等との連携の上で協力、支援する。



具体的には

- (1) 経済安全保障政策への協力
- (2) ソフトウェアエンジニアリングの革新
- (3) 政府等の人材育成政策への協力支援
- (4) 取引適正化の推進
- (5) ガバメントクラウドの実装への協力

(1) 経済安全保障政策への協力

社会的に重要な情報システムの保護を始めとする、国及びIPAの経済安全保障政策への支援を行う。

(特に今年度は・・・)

重要情報を扱うシステムの要求策定ガイド の普及・啓発に向けた協力

- IPA「重要情報を扱うシステムの要求策定ガイド」の普及・啓発に向けた協力を行うこととし、例えば、ユーザー分野別のベンダーガイドラインをJISAが作成することを検討する。

(2) ソフトウェアエンジニアリングの革新

IT分野の「公共財」を開発、提供するIPA（(独)情報処理推進機構）と積極的な連携を図り、ソフトウェアエンジニアリングの革新を図る。

(特に今年度は・・・)

ソフトウェアエンジニアリングの革新

- 内外の先端デジタル技術の取り込みを前提としたソフトウェアエンジニアリングの高度化を推進すべく、JISA単体の取り組みはもとより「時代に即したソフトウェアエンジニアリングの抜本的見直し：IPA」等産官学の各種イニシアティブへの支援協力を行い、もってソフトウェアエンジニアリングの革新を実現する。

(3) 政府等の人材育成政策・施策への協力

政府等と一体となって、IT分野の人材育成を図る。

(特に今年度は・・・)

- 産業雇用安定助成金・スキルアップ支援コース（厚労省）、人材開発支援助成金・人材育成支援コース（厚労省）に、JISA会員への支援を実施
- リカレント教育を推進する大学等の人材育成機関にJISA会員の実務の「場」の提供

(4) 取引適正化の推進

「成長と分配の好循環」、デフレ脱却のためにも、適正な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させることが求められている。
また、こうした適切な価格転嫁を含め、我が業界全体として、下請法、独禁法に照らして適正な取引が引き続き求められている。

(特に今年度は・・・)

取引適正化に向けたJISA活動の一層の強化

- 自主行動計画の周知徹底やフォローアップ及び政府の関連施策や取り組み事例の紹介等により、取引適正化を推進する。
- 取引適正化に向けたガイドラインに基づく我が業界独自の実践マニュアルの作成。
- 会員企業に対するJISAからの啓発活動の一層の強化。

(5) ガバメントクラウドの実装への協力

地方公共団体の基幹業務システムの効率化のために、国が進める標準化、ガバメントクラウドへの移行作業に協力する。特に、これまで地方公共団体のデジタル化を推進してきた地域ベンダーの立場から、地域における現実的な課題を提示しつつ、デジタル庁との連携を強化する。

(特に今年度は・・・)

- デジタル社会推進部会の活動、特にデジタル庁との協力・連携の一層の強化
- ガバクラ・標準化移行の実現に向けた地域会員の連携
- 必要に応じ、更なる「提言」の発出

－ JISA 設立40周年記念行事について－

令和6年度はJISA設立40周年の記念すべき年。同時に、JISAが中心となって1984年に設立したASOCIO（アジア・オセアニア・コンピューティング産業機構）の40周年にも当たる年。この節目の年に、JISAの存在・活動を内外に訴え、今後の飛躍的な産業発展の礎としたい。

そのために、令和6年度にJISAが特に力をいれるべきことは・・・



(1) ASOCIOデジタルサミットの開催

テーマ : Digital Asia — Global sharing of Digital skills
日時 : 2024年11月6日 (水) ~8日 (金)
場所 : ANAインターコンティネンタルホテル東京

(2) その他のJISA40周年事業 (今後検討)

(行わない)

03

委員会の活動

委員会活動の重点3項目

重点3項目	論点	実践	令和6年度の成果（ゴール）
1.先端デジタル人材の育成 ・流動化、働き方変革、労働法制等を含む	先端デジタル人材の育成	第3期NTCプロジェクト	トップ人材100名の輩出
		ITアスリート研修	ITアスリート数百名の輩出
	働き方変革	集回的リスキング体制の構築	大手・中小・国による集回的リスキング体制の構築
		次世代シフト研修	上流ビジネススキル研修 上流テクニカルスキル研修 先端デジタル技術者研修 生成AI活用技術研修
		SIerの「学びの時間」の確保	政府への提言（稼働価格への転嫁等） SESモデル契約書 適正取引のための自主行動計画への反映
		中小SIerのDX実践場の創出	集会的需要創出コンソーシアムの設立
	リスキング	セキュリティ人材の育成	SIer向けセキュリティ人材育成の場の提供
学ぶ時間の確保		自律的学習の支援策 学びを評価する仕組み 学ぶことが出来るモデル契約書（IPAと連携）	
大学との連携		大学での社会人講座との連携（スウェーデン職業大学校）	
2.生成AIへの産業としての対応 ・社会への影響、我々のビジネスへの影響	外部環境変化による脅威	政策提言委員会での検討	JISAが考える現状認識に関する提言、情報発信
	JISA（業界・個社）にどのような影響があるか<産業構造>	政策提言・ビジネス・技術委員会での検討	情報サービス産業のあり方に関する提言、情報発信 IPAとの連携着手
	JISA（業界・個社）にどのような影響があるか<IT人材>	政策提言・人材委員会での検討（労働法制含む）	先端デジタル人材育成、働き方変革に関する提言、情報発信
3.ガバメントクラウドへの対応 ・地方自治体情報システムの標準化、デジタル実装による地方創生、データ連携基盤の整備及び活用に向けた対応	標準化・ガバクラ化・運用にかかるリソース不足、コスト問題等	問題点の把握と情報共有	ベンダーから見た状況に関する提言、情報発信
	標準化後を見据えたデータ連携基盤の整備及び活用	ベンダーの役割の明確化と各ベンダーの企業力強化	デジタル実装によるベンダーの成長と社会課題の解決
	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたベンダーの役割	データ連携基盤を活用した各ベンダーによるデジタルサービスの実現・社会課題の解決	全国的なデジタル田園都市国家構想の成功事例実現

委員会活動の全体像

企画委員会

- ・取引適正化に向けたJISA活動の一層の強化
- ・スタートアップ企業との交流/連携
- ・広報活動の活性化
- ・JISAアワード等の企画/運営/見直し
- ・地区会運営に関する情報共有

技術委員会

- ・先端デジタル技術の探索/探求、社会実装力の醸成
- ・IPAとの連携によるソフトウェアエンジニアリングの革新
- ・重要情報を扱うシステムの要求策定ガイドの普及・啓発に向けた協力
- ・サイバーセキュリティ技術への対応
- ・技術コンテストの企画/運営

人材委員会

- ・JISA版NTCCプロジェクトの拡充
- ・ITアスリートの育成研修の一層の強化
- ・持てる能力を発揮し、自らの成長を実感できる働き方の検討
(就業構造、労働法制等)
- ・政府等の人材育成政策・施策への協力
- ・トップデジタル人材が切磋琢磨する交流 コミュニティ活動
- ・プログラミング教育に関する支援活動

政策提言委員会

- ・JISA2030の実現に向けてJISA Initiativesを推進する提言活動
 - ビジネスモデルの在り方、その中での人材の在り方
 - 業界のあるべき姿
- ・先端デジタル技術の影響等を分析し、当業界の新たな将来像の提示

ビジネス委員会

- ・若手経営者に対するの経営力醸成プログラムの企画/推進
- ・持てる能力を発揮し、自らの成長を実感できる働き方の検討
(産業構造、企業運営等)
- ・ガバメントクラウド実装への協力

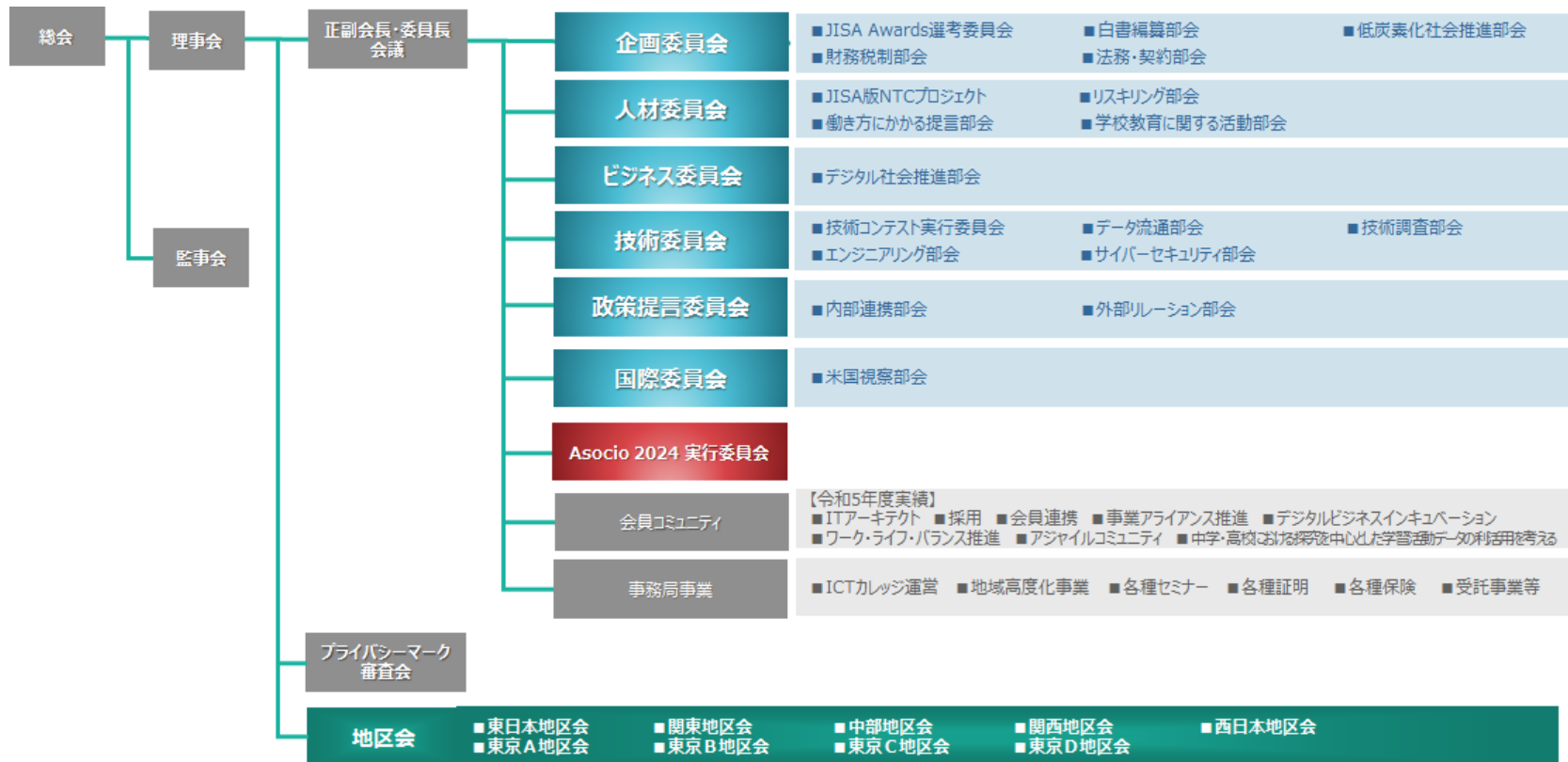
国際委員会

- ・ASOCIOデジタルサミット2024の開催
- ・WITSA・ASOCIO等の多国間連携活動
- ・中国、韓国、ベトナム等との二国間連携活動
- ・各国とのビジネス交流機会の推進
- ・米国視察等の企画・検討

04

組織体制

令和6年度組織体制



※現在、「地区会のあり方について」を検討中

05

その他注目すべき活動

会員コミュニケーションの促進

- 役員懇談会
- 地区会
- つなげるデスク

地域活動の活性化

- 地区会活動の活性化（企画委員会）
- 地域情報団体との交流促進
- 地域におけるデジタル人材の育成（人材委員会）

事務局DX（デジタル化推進）

- ペーパーレス化
- 電子申請（税制証明等）
- 会員向け情報提供（業界統計、アーカイブ等）

06

スケジュール案

令和6年度 活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間スケジュール (主な行事・イベント)			定時総会					ASOCI02024	技術コンテスト SIS2024	新年賀詞交歓会 米国視察		事業計画
		理事会		理事会		理事会		理事会		理事会		理事会
企画委員会												
人材委員会												
ビジネス委員会												
技術委員会												
政策提言委員会												
国際委員会												

各委員会の活動計画において
具体的なスケジュールを策定

一般社団法人情報サービス産業協会